



新型コロナウイルス感染拡大の影響が中小の経営に重くのしかかる

新型コロナ

緊急事態宣言

事業継続 切実な声

——— 中小経営者

日刊工業新聞社が全国の中小企業30社に実施した、新型コロナウイルス感染拡大への政府・自治体への要望調査によると、事業継続に向けた資金繰りや雇用に万全の対策を求める声が上がった。売り上げ減や受注機会の損失に見舞われている中小企業は多く、資金繰りは目下の課題。また「コロナ後」を見据え、競争力強化につながる施策への要望もあった。

(2・3・4・6・7・9・13・14・15・16・17・21・23・25・26・27・最終面にコロナ関連記事)

調査は政府の緊急事態宣言後に聞き取りなどで実施した。「本当に大変なところに給付など支援を手厚くしてほしい」(伊藤光男伊藤鉄工社長)、「申請手続きの簡素化」(山崎康智エヌジェイシー社長)など、助成金・給付金の拡大や条件の緩和、手続き迅速化は中小企業にとって切実なニーズだ。

また、雇用維持と企業負担の軽減のため、「社会保障費の一定期間免除」(奥谷智彦奥谷金網製作所社長)、「消費税を時限付きでゼロに」(山田雅英山田マシントール社長)という声も上がった。

収束後を見据え、中長期の視点も欠かせない。「研究開発への支援など企業の競争力強化につながる対策」(田口貢士魁半導体社長)で、中小の技術革新を加速させる必要がある。日本のモノづくりの強みである中小の競争力をどう高めるか。その議論が不可欠だ。